



2019年12月18日

各位

会社名	月島機械株式会社
代表者名	代表取締役社長 山田 和彦
コード番号	6332 (東証第一部)
問合せ先	経営統括本部 経営企画部長 川崎 淳
電話	03-5560-6513

株式会社日本製鋼所との協業強化に関するお知らせ

当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、株式会社日本製鋼所(代表取締役社長:宮内 直孝、本社:東京都品川区、以下、「日本製鋼所」という)との協業強化に取り組むこととし、併せて相互に株式を購入することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 協業強化の理由

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、創業以来、ろ過、乾燥、蒸留、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置などを設計・製造してまいりました。

2018年3月29日にお知らせしましたとおり、日本製鋼所と製造分野の協業に関し基本協定書を締結し、日本製鋼所室蘭製作所に当社の製造機能を移設し、2019年4月より月島機械室蘭工場として製造を開始いたしました。

この度、製造分野での協業をさらに深化させるとともに、エンジニアリング・サービス分野での協業も含めた関係強化のため、相互に株式を購入することに合意いたしました。

今後も、さらなる製造機能の強化と当社製品の高機能化を図り、お客様にご満足頂ける製品の供給に努めるとともに、エンジニアリング・サービス分野の拡大にも取り組んでまいります。

2. 協業の内容

(1) 現在取り組んでいる協業の内容

現在取り組んでおります製造分野における協業は、両社の経営資源と製造技術を相互に活用し、当社の生産効率の向上を図るものです。

当社室蘭工場で製造に係る人員は、当社社員および日本製鋼所からの出向者で構成し、各種製造活動を行っております。また、当社製品以外に日本製鋼所から製造委託を受けた製品等についても製造を行うとともに、一部の機械加工については日本製鋼所へ業務を委託しております。

(2) 協業強化のための検討内容

下記の事項について両社で検討を行い、当社単体機器の高機能化およびエンジニアリング・サービス分野の拡大に取り組んでまいります。

① 単体機器の高機能化

当社の主力製品である高速回転型分離機などの単体機器は、海外企業等との競争が激化していることから、室蘭工場にて生産効率の向上に取り組んでおりますが、競合他社とのさらなる差別化を図るためには、より一層の高機能化が必要になってまいります。

日本製鋼所は、「素材とメカトロニクスの総合企業」として多種多様な加工・製造ならびに制御ノウハウを有していることから、これら要素技術を組み合わせることで当社単体機器の軽量化および消費電力を削減し、当社製品の高機能化を図ります。

② エンジニアリング・サービス分野における協業

日本製鋼所の素形材・エネルギー事業に関しては、室蘭製作所を中心としたグループ組織再編に伴う新会社を2020年4月に設立する予定です。新会社設立後は、鋳鍛鋼品、クラッド鋼板・鋼管に加え、エンジニアリング・サービス分野を第3の柱として育成する方針であります。

当社は、上下水道施設の建設・運転管理や、化学・鉄鋼・食品などの産業用プラントにおいてエンジニアリング・サービス事業を幅広く展開しております。当社のエンジニアリング・サービス分野における豊富なノウハウと、日本製鋼所のプラント・インフラ構造物の製作および工事、メンテナンス・試験・検査分野で培ってきたノウハウを融合させ、両社で事業の拡大に取り組んでまいります。

3. 株式の相互保有の内容

株式の相互保有については、以下の通りであります。

	月島機械による日本製鋼所株式 の取得について	日本製鋼所による月島機械株式 の取得について
取得金額	20億円を上限とする(株数は端数切捨て)	
取得時期	2019年12月19日から2020年3月末まで	
所有株式割合(%) (自己株式を除く) (2019年3月31日現在)	月島機械が保有する 日本製鋼所の株式 168,600株(*) 0.23%	日本製鋼所が保有する 月島機械の株式 1,300,000株 2.92%

*所有株式割合には、月島機械の退職給付信託設定分を含んでおります。

4. 業績への影響

本件の実施に伴う業績への影響については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

以上